

**平成28年度「福井ふるさと元気宣言」推進に係る政策合意の実施結果**  
(平成29年3月末現在)

「福井ふるさと元気宣言」の4つのビジョンを着実に実現していくため、平成28年4月に知事と合意した「政策合意」の実施結果について、次のとおり報告します。

平成29年3月

産業労働部長 片山 富士夫

項 目	実 施 結 果
<p><b>1 革新と創造で伸びゆく福井の企業</b> ◇福井発の「ローカル産業革命」 ○産業革新の一貫システム【共同研究】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「ふくいオープンイノベーション推進機構」において、産業技術総合研究所やNEDOとの連携により企業ニーズを発掘し、新たな共同研究プロジェクトを進めます。 (平成27年度 15件)</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>共同研究プロジェクト数</b> 15件増(累計30件)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「福井ものづくり改善インストラクタースクール」を9月に開講し、東京大学との連携により、生産現場における在庫管理の効率化などの業務改善指導ができる人材を養成します。 (平成27年度 - )</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>スクール修了生人数 10人</b></p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>ふくいオープンイノベーション推進機構における産学官金の連携に加え、4月に開設した産業技術総合研究所「福井サイト」とのコーディネート活動を強化し、熟練工の技を再現する眼鏡部品研磨ロボットの開発など、共同研究プロジェクト16件を進めました。</p> <p style="text-align: center;"><b>共同研究プロジェクト数</b> 16件(累計31件)</p> <p>カリキュラムや講師派遣等について東京大学と連携し、「福井ものづくり改善インストラクタースクール」を9月に開講しました。 生産現場における納期・工程・在庫管理の効率化など、17日間、116時間(座学54時間、現場実習62時間)の講義を実施し、県内ものづくり企業の現場責任者11名、ものづくり企業OB2名を、業務改善指導ができる人材として養成しました。</p> <p style="text-align: center;"><b>スクール修了生人数 13人</b></p>
<p>○地域連携・業種横断の技術革新</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県民衛星の平成31年度打上げを目指して、県内企業を主体とした技術研究組合を7月を目途に設立し、本年秋から設計に着手します。また、東京大学等に技術者を派遣し、企業の製造ノウハウ習得を促進します。</li> </ul>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>5月から県内製造企業の技術者延べ18名を東京大学に派遣し、組立や環境試験など超小型人工衛星の製造に必要な技術を習得しました。 また、「福井県民衛星技術研究組合」(製造系企業7社、システム系企業4社、県)を8月に設立し、県民衛星の基本設計を行いました。 さらに、宇宙産業への県内企業の参入を促進するため、工業技術センターが中心となって県内企業(28社)とともにワーキンググループを編成し、宇宙産業に活用する新たな部材開発等に着手しました。</p>

項目	実施結果
<p>・人工衛星から得られるデータについて、防災、農業、環境など幅広い観点から利活用方をまとめます。</p> <p>・宇宙産業への県内企業の参入拡大や、県民の関心向上のためのセミナーを7月に東京大学の協力を得て開催し、産業人材の育成やサイエンス教育につなげます。 (平成27年度 25社・団体)</p> <p><b>宇宙産業への県内企業の参入数</b> 10社・団体増（累計35社・団体）</p>	<p>福井県民衛星技術研究組合において、衛星データの利活用方策を取りまとめました。 県や市町において、砂防指定地や森林の観測、固定資産や建築物の管理、河川や海岸の保全業務に活用します。 また、衛星データとI o T技術を組み合わせ、農業、環境、観光、教育など幅広い分野への活用策をさらに検討していきます。</p> <p>東京大学の中須賀真一教授、宇宙飛行士の山崎直子氏を招いて、7月に、宇宙産業参入促進セミナーを開催し、企業の技術者や学校関係者等約200人に対し、宇宙産業の見通しや宇宙の魅力などを紹介しました。 また、国内外の宇宙分野の研究者約1千人が参加する「宇宙技術および科学の国際シンポジウム」について、平成31年の本県開催を誘致しました。 今後、宇宙や科学に夢を育み、実現できる人材の育成につながる地元主催事業を、関係者が協力して検討していきます。</p> <p><b>宇宙産業への県内企業の参入数</b> 18社・団体（累計43社・団体）</p>
<p>・県内繊維産業の業種連携や県域を越えた企業連携による新商品開発・国内外への展示会出展等の支援により、共同での開発・販売体制を確立し、売上拡大につなげます。 (平成27年度 2.1億円)</p> <p><b>売上額 2.4億円（累計4.5億円）</b></p>	<p>県域を越えた企業連携体の開発した商品が、多くの欧米高級ブランドに採用されるなど、産地の高い技術力が世界で評価されました。 また、県内繊維企業の業種横断グループとファッション関連団体による展示商談会への共同出展や繊維関連団体の国内外への販路開拓を支援し、売上の拡大につなげました。</p> <p><b>売上額 2.8億円（累計4.9億円）</b></p>
<p>・病院の医療ニーズと企業が有する技術シーズとのマッチング等を行い、医療・健康関連機器の新たな製品化につなげます。 (平成27年度 12件)</p> <p><b>医療関連の新たな製品化数</b> 12件増（累計24件）</p>	<p>10月に国内最大級の医療機器展示会「HOSP EX」に福井県ブースを出展しました。 さらに、9月と11月に参入セミナー、1月に医療機器メーカーによるニーズ説明会、2月に医療現場見学会を開催し、県内企業の医療産業参入を支援しました。 この結果、X線防護眼鏡や介護用リハビリマシンなど、新たに12点の製品化につなげました。</p> <p><b>医療関連の新たな製品化数</b> 12件（累計24件）</p>
<p>・炭素繊維補強部材を用いた橋梁補強技術の開発を進めるとともに、企業の建築土木分野への参入を目指した新たな研究開発活動を支援します。</p>	<p>県内企業や大学、大手炭素繊維メーカー等が参加した研究会において、劣化した橋梁を補強するための炭素繊維構造部材の試作や耐久性試験を行うとともに、試作した部材を補修が必要な橋梁に取り付け、施工性、補強効果を検証しました。</p>

項目	実施結果
<p>○世代をつなぐ「職人」技術</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「第33回伝統的工芸品月間国民会議全国大会」を11月に開催します。これを契機に、郷土工芸品の追加指定や技術・技能の継承、観光誘客を強化します。</li> <li>・サンドーム福井の管理会議棟を「ものづくりキャンパス」として11月までに整備し、職人やデザイナーを対象とした実践的な講座を開催するなど、ものづくり人材の育成拠点として活用します。</li> <li>・越前ものづくりの里プロジェクトについては、「伝統工芸職人塾」のカリキュラムを充実して後継者を育成するとともに、全国大会開催や展示会出展等により産地の認知度を高め、売上拡大につなげます。 (平成27年度25人)</li> </ul> <p><b>伝統工芸職人塾生</b> 新規・継続計25人(累計延50人)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・越前古窯拠点施設については、平成29年秋の竣工を目指して建築工事を進めるとともに、本年秋までに越前焼の発信や陶芸村の誘客拡大につながる活用方策をまとめます。</li> </ul>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>伝統的工芸品の展示販売、工房ガイドツアー、食と器の提案会、商談会などを開催し、期間中約7万人の来場者目標を達成しました。また、全国大会にあわせ、郷土工芸品として6件を追加指定し、技術・技能の継承や販路拡大等の支援を強化しました。</p> <p>伝統工芸全国大会の開催にあわせ、工業技術センター内のデザインセンターを移転し、「福井ものづくりキャンパス」として11月25日にオープンしました。移転により、前年と比べデザイン相談が約1.4倍、ラボ利用・技術相談が約2.6倍に増加しています。</p> <p>また、3Dプリンタ等を備えたデザインラボにおける講習会やものづくりに役立つ講座・研修等を開催するとともに、コンサートなど来館者を対象とした県産品の展示・販売など、県内産業の発信拠点として活用しています。</p> <p>「伝統工芸職人塾」については、今年度計25人(長期16人、短期9人)の塾生が各産地の熟練職人から実技指導を受けました。また、長期塾生に対しては、展示会の出展演習となるプレゼンテーション能力向上などの研修を実施しました。</p> <p>さらに、伝統工芸全国大会での職人塾生展の開催や世界最大級の旅イベント「ツーリズムEXPOジャパン」への出展を支援し、産地の認知度向上に努めました。</p> <p><b>伝統工芸職人塾生数</b> 新規・継続計25人(累計延50人)</p> <p>「水野九右衛門家住宅」の上棟式を8月に開催しました。</p> <p>また、越前焼をはじめとする県内の伝統工芸品の発信や陶芸村の誘客拡大に向けて、岡倉天心を顕彰した茶会の開催などの活用方策をまとめました。</p>

項目	実施結果
<p>◇地域ビジネスを積極的に応援 ○小さな企業の元気応援</p> <p>・小規模企業等の事業計画策定から実行までの一貫した支援を行い、事業承継等の課題解決や各企業の新商品開発・新分野展開を進めます。 (平成27年度 1,997社)</p> <p><b>支援企業数</b> 2,000社増 (累計3,997社)</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>中小企業・小規模企業を応援するため、老舗企業に対する事業継続のための店舗改装や設備導入等を進めました。 さらに、地域資源を活用した新商品開発や経営資源を活かした事業展開への補助、設備投資や経営安定のための制度融資、経営革新計画認定、専門家派遣事業など、商工団体等と連携し、企業のニーズに応じた幅広い支援を行いました。</p> <p><b>支援企業数</b> 2,070社 (累計4,067社)</p>
<p>・ふくい産業支援センター嶺南サテライトオフィスを拠点に、観光関連事業者を含む嶺南企業への巡回訪問や経営相談、専門家派遣による経営改善指導などを行います。また、商工団体との連携を強化するため、年度内に「アクアトム」へ移転します。 (平成27年度 141社)</p> <p><b>嶺南企業支援数</b> 150社増 (累計291社)</p>	<p>ふくい産業支援センター嶺南サテライトオフィスが、観光関連事業者73社を含む463社の巡回訪問や経営相談を実施し、新商品開発や商品の販路拡大支援など、課題解決に向けた支援を行いました。 また、3月末にオフィスを旧「アクアトム」に移転し、若狭湾エネルギー研究センター等の関係機関と連携して、嶺南企業に対するより効果的な支援を行います。</p> <p><b>嶺南企業支援数</b> 162社 (累計303社)</p>
<p>○おもてなし商業エリアの創出</p> <p>・おもてなし商業エリアとして新たに認定する地域を増やし、外部専門家を活用したまちづくり計画に基づく飲食店等の改修やソフト支援により、県内外からの誘客につなげます。</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>新たに鯖江市、越前市、越前町をおもてなし商業エリアとして認定し、外部専門家のサポートにより、店舗改修(27店舗)を含めたまちづくり計画を作成しました。 大野市、勝山市、高浜町、敦賀市、福井市においては、17店舗を改修しました。こうした店舗では、来店者数の増加や売上げの1割増などの成果が出ています。 また、ソフト支援については、新たに勝山市を認定し、まちゼミ等を開催しました。</p>
<p>○中小企業者への金融支援</p> <p>・新商品開発等に取り組む中小企業者向けの融資制度を創設するとともに、経営安定資金などセーフティネット資金の要件緩和により中小企業者の円滑な資金繰りを支援します。</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>新商品開発等を進める中小企業者向けの融資制度として、新たにオープンイノベーション支援資金を創設しました。 また、小規模事業者へのマル経資金の利子補給を引き続き実施するとともに、セーフティネット資金により中小企業の円滑な資金繰りを支援しました。</p>

項目	実施結果
<p>◇県・市町一体の企業誘致</p> <p>○本社機能の誘致と産業団地の整備促進</p> <p>・年間約千社を訪問し、高速交通ネットワークの充実など県内立地の魅力をPRすることにより、先端産業・物流産業、敦賀港を活用した輸出型産業の企業誘致を進めます。また、企業の本社機能の移転等を働きかけ、女性や若者に魅力のある職場を増やします。 (平成27年 32社・8業種)</p> <p style="text-align: right;"><b>立地企業数 32社増</b> <b>立地企業の業種数 10業種</b></p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>企業立地推進戦略本部のもと、東西営業本部を中心に、市町や電力事業者、金融機関と一体となり、年間約1千件の企業訪問を行いました。</p> <p>また、企業役員等を対象とした企業立地セミナーを大阪において開催し、今後進展する高速交通網の整備など福井県の立地環境をPRするとともに、女性や若者に人気の高い本社機能の移転等を働きかけました。</p> <p>この結果、福井村田製作所やアイケープラスなど33社、11業種の企業立地を実現しました。</p> <p style="text-align: right;"><b>立地企業数 平成28年(暦年)33社</b> <b>立地企業の業種数 11業種</b></p>
<p>・嶺南地域については、美浜町の若狭美浜インター産業団地の分譲を4月から開始し、若狭さとうみハイウェイに近い利点等を活かして、早期の企業誘致を進めます。また、敦賀市の田結地区においては、用地買収に着手し、30年度の分譲開始を目指します。</p> <p>・奥越地域については、大野市の富田地区における産業団地の整備に着手し、今年度から用地測量等を行うなど、32年度の分譲開始を目指します。</p>	<p>若狭美浜インター産業団地については、28年4月から分譲開始し、6月にはプラスチック製食品容器を製造するアイケープラスの立地が決定しました。</p> <p>また、敦賀市田結地区の産業団地については、詳細設計を行うとともに、8月から用地交渉を開始しました。</p> <p>大野市の産業団地については、6月に地元地区への説明会を開催し、11月から用地買収に向けた現地測量を進めています。</p>
<p>○公営企業経営戦略の策定</p> <p>・公営企業の基本方針や今後10年間の投資・財源計画をまとめた経営戦略を策定し、工業用水道などの事業を将来にわたって安定的に運営します。</p>	<p>[成果等] 引き続き実施します。</p> <p>公営企業4事業について、経営・財務等の現状や課題の分析を進めるとともに、受水企業83社への需要量調査を7月に行いました。これらに基づき、料金収入や老朽化対策等を見込んだ投資需要の長期的試算を行いました。</p> <p>今後さらに、転売可能な企業の未利用地の活用や産業用地の拡充等の検討を進め、経営戦略を策定します。</p>

項目	実施結果
<p>◇つかめ国内外のビジネス・チャンス ○国体・五輪を機にビジネス拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国体・東京五輪に向け、Made in Fukui の新商品開発を支援します。また農林水産物を含め調達情報の収集や関係機関等への売り込みを強化し、販路拡大につなげます。</li> <li>・眼鏡や繊維等の技術を活用したウェアラブル製品の販路開拓を支援し、県内企業の関連産業への進出を促進します。また、国体会場における運用試験を通じ、スポーツ関係者に対し有用性を周知します。 (平成27年度 17件)</li> </ul> <p>ウェアラブル関連産業への進出数 20件増（累計37件）</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県内企業5社に対し、デザイナーの派遣や試作品の開発など、新商品開発を支援しました。 売り込みについては、東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会に対して、越前和紙をはじめとする県産品の活用を要請しました。また、伝統的工芸品全国大会に合わせ、首都圏からバイヤーを招聘するなど関係機関への売り込みを強化しました。</p> <p>スマートグラス用のメガネ枠や心拍数を測定できるセンサーに対応した繊維など、ウェアラブル機器の開発に向けた勉強会を開催したほか、1月に東京ビッグサイトで開催された日本最大級の「ウェアラブルEXPO」には、県の支援により県内眼鏡・繊維企業8社が共同出展するなど、県内企業のウェアラブル関連産業への進出を支援しました。 また、携帯キャリア事業者等とともに、国体会場におけるウェアラブル製品の活用方法を検討しました。</p> <p>ウェアラブル関連産業への進出数 20件（累計37件）</p>

項 目	実 施 結 果
<p>2 「農」・「林」・「漁」業を意欲と誇りの総合産業へ</p> <p>◇「ふくい食ブランド」を地産・外商【部局連携】</p> <p>○首都圏における県産品の販路拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ふくい南青山291と食の國 福井館の新たな運営方針のもと、テレビを中心とした情報発信の強化、北陸三県共同イベントや県内市町との特産品フェアを開催するなど、売上拡大につなげます。 (平成27年度 3億2,523万円)</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>売上額 3億3,000万円</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アンテナショップの活用や大手食品卸会社等との連携により、首都圏のニーズに合った商品の開発・改良や販路拡大を行い、県産食品の新規取引額を増やします。 (平成27年度 5,070万円)</li> </ul> <p style="text-align: center;"><b>県産食品の新規取引額 5,400万円</b></p>	<p>[成果等] 目標を一部達成しませんでした。</p> <p>「ふくい南青山291」および「食の國 福井館」については、北陸新幹線沿線5県によるイベントや地酒祭りなど他県の店舗との連携イベントを12件実施したほか、そば打ち体験会の開催や、福井市フェアなど県内市町との共同イベントを実施しました。 また、メディアに対する情報発信の強化により、テレビ12件のほか、新聞や雑誌にて福井のPRを行いました。</p> <p style="text-align: center;"><b>売上額 2億9,167万円</b></p> <p>アンテナショップの職員による営業や専門家を活用した商品開発・販路開拓により、食品卸や食品スーパー、飲食店など新たに50店の県産品取扱店を開拓しました。</p> <p style="text-align: center;"><b>県産食品の新規取引額 5,435万円</b></p>

項目	実施結果
<p>○東南アジア等への海外展開の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・繊維・眼鏡などの業種別説明会を7月から開催し、関税撤廃等のTPP効果の活用を県内企業に促すことにより、TPP参加国等への輸出を増やします。</li> <li>・海外事務所駐在員による現地最新情報の提供や、ファンド等を活用した国際競争力のある商品開発、国際展示会出展による販路開拓を進め、県内企業のアジアへの新規輸出、拠点開設を支援します。 (平成27年度 輸出41件、拠点16件)</li> </ul> <p>アジアへの新規輸出 42件増 (累計83件) " 拠点開設 17件増 (累計33件)</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>TPPについては、2回の活用セミナーを開催しましたが、アメリカのTPP離脱表明により、発効の見通しが立たないため、今後はTPP等に関する動きを注視するとともに、県内企業の動向把握に努め、ニーズに即した支援を進めます。</p> <p>県内企業の海外展開支援については、上海・バンコク事務所を中心に、約1,500件の相談に対応しました。5月にはタイ眼鏡バイヤーを県内に招へいし、県内企業18社との個別商談を行ったほか、11月には香港・シンガポールにおいて県産食品・工芸品の商談会を開催し、県内企業16社が出展しました。</p> <p>2月には、香港貿易発展局と覚書を締結し、今後、香港への輸出拡大に向け、セミナーの開催、県内企業の展示会への出展支援などを協力して進めます。</p> <p>アジアへの新規輸出 43件 (累計84件) " 拠点開設 17件 (累計33件)</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・東南アジア諸国等の政治文化・経済状況に関する講演会の開催や観光案内等を行う通訳ボランティアの育成など、福井県国際交流協会と協力し、県内企業の国際展開支援や外国人旅行者への対応を強化します。</li> </ul>	<p>福井県国際交流協会等と協力し、10月と12月にベトナム・インドネシアの在阪総領事を招き、政治文化・経済状況に関するビジネスセミナーを開催し、県内企業等から130名が参加しました。また、中国や東南アジアへの赴任者やその家族、人事担当者向けに、現地の生活・医療事情などを紹介するセミナーを開催しました。</p> <p>さらに、10月と12月に外国人の立場に立った接遇や観光案内に役立つ表現などに関する「おもてなし外国語ボランティア講座」を4回開催し、通訳ボランティアのスキルアップを図りました。</p>
<p>○海外に売り込む「福井の食」</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・商工、農林水産業、観光の関係者が一体となり、「ふくい食輸出サポートセンター」によるシンガポール等での食文化提案会に合わせた商談会を実施し、伝統工芸品や県産食品の輸出を拡大します。</li> </ul>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>4月に設置した「ふくい食輸出サポートセンター」が中心となり、経済団体、農漁業団体、観光団体、県内の工芸品・食品事業者16社と一体となって、11月に香港・シンガポールにおいて食文化提案会・商談会を開催しました。その結果、現地レストランとの間で越前漆器や若狭塗箸、日本酒などの取引が始まりました。</p>

項目	実施結果
<p><b>3 人口減少に歯止めをかける徹底戦略</b></p> <p>◇幸福日本ー福井へ 移住・定住戦略【部局連携】</p> <p>○女性・若者に活躍の場・しごと創造・移住定住に関する相談会やITベンチャー企業向けの新たな誘致セミナーを都市圏で開催します。また、相談窓口の設置や先輩企業家との意見交換会を通じ、創業数を増やします。(平成27年度 578件)</p> <p><b>雇用保険新規適用事業所数</b> 600件増(累計1,178件)</p>	<p>[成果等] 目標にはいたりませんでした。</p> <p>女性の創業希望者に対し、先輩起業家と意見交換を行うセミナーを開催したほか、「ふくい女性活躍支援センター」への女性専用相談窓口の開設や、創業マネージャーによる伴走型の支援を行いました。その結果、新たに39人が創業しました。</p> <p>また、大阪での「ふくい“幸せ移住”セミナー」や、東京・大阪での「ふくい移住・就職フェア」において、U・Iターン希望者向けに創業相談会を開催しました。14件の相談があり、うち2件は移住創業に向けたサポートを継続しています。</p> <p>さらに、創業支援補助金では22件を採択し、拡充した創業支援資金では45件の融資を行うなど、ともに前年を上回る支援を行いました。</p> <p><b>雇用保険新規適用事業所数</b> 550件(累計1,128件)</p>
<p>○地場産業の宝庫・福井でチャレンジの夢ひらく</p> <p>・県内経済団体等からの人材情報の収集やヘッドハンティングなどの直接的な働きかけにより、都市圏からの高度な技術やマネジメント能力を有する人材のU・Iターン就職を促進します。(平成27年度 11人)</p> <p><b>産業人材確保数 20人増(累計31人)</b></p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県内外の人材紹介会社10社と連携し、都市部の産業人材に県内企業へのU・Iターン就職を呼びかけました。</p> <p>また、110社の企業の人事担当者向けにセミナーを開催し、21人のU・Iターン就職につなげました。</p> <p><b>産業人材確保数 21人(累計32人)</b></p>
<p>・他県における高校生向け企業説明会への県内企業の参加等を労働局とともに支援するほか、就活サポーターやプラス1雇用宣言企業などと連携し、県内企業の人材確保および若年者の流入を促進します。(平成27年度 - )</p> <p><b>県外高校生の県内就職者数 20人増</b></p>	<p>高校生の採用を希望する企業や就活サポーター登録企業、プラス1雇用宣言企業等に対し、県外高校生の採用活動と呼びかけました。また、福井労働局では、他県の労働局に対し、高校生向け企業説明会への県内企業の参加を調整し、県内企業3社が沖縄県での高校生向け就職面接会に参加しました。</p> <p>これらの結果、県外高校生29名が県内企業に就職しました。</p> <p><b>県外高校生の県内就職者数 29人</b></p>

項目	実施結果
<p>◇進学・就職の地元志向にインセンティブ【部局連携】</p> <p>○県内企業への就職を促進</p> <p>・合同就職面接会を労働局とともに集中的に開催し、福井のものづくり企業の魅力や暮らしやすさをPRします。また、大学連携センターにおいてセミナーを開催するなど、県内企業への就職を促進します。 (平成27年度 1,249人 ※2月末時点)</p> <p>県内大学等卒業者の県内就職者数 1,350人増</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>県内で集中して4回開催した合同就職面接会等において、県内企業が求める職種の一覧や詳細な仕事内容を記載したガイドブックを配布し、子育て応援企業など企業の職場環境改善の取組みを紹介しました。</p> <p>また、大学連携センターでは企業経営者と学生との交流会を開催することにより、県内に魅力的な仕事や職場があることを県内大学生等に伝え、1,377人の県内就職につなげました。</p> <p>県内大学等卒業者の県内就職者数 1,377人</p>
<p>◇女性の元気が福井の元気</p> <p>○女性が活躍できる職場環境づくりの推進</p> <p>・企業に社会保険労務士などの専門家を派遣し、育児や介護と仕事を両立できる短時間勤務制度や離職女性の再雇用制度など、女性が働きやすい社内制度の導入を促進します。 (平成27年度 30社)</p> <p>導入企業数 30社増(累計60社)</p>	<p>[成果等] 目標にはいたりませんでした。</p> <p>商工会議所等が主催するセミナーにおいて事業を周知し、県内企業に短時間勤務など働きやすい社内制度の導入を働きかけました。</p> <p>また、経営者協会や中小企業団体中央会から紹介を受け、子育て支援に積極的な企業など100社に対して、訪問や電話等による働きかけを行い、18社が働きやすい社内制度を導入しました。</p> <p>導入企業数 18社(累計48社)</p>
<p>4 福井から人材育成</p> <p>◇産業人材の育成・誘致システム</p> <p>○中小企業産業大学校、産業技術専門学院の革新</p> <p>・産業技術専門学院の指導員や施設・設備等を活用した連携講座を中小企業産業大学校に新設します。また、伝統工芸職人塾等の人材育成システムと連携するなど、総合的な産業人材育成機関の機能を拡大します。</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>中小企業産業大学校において、産業技術専門学院の指導員や施設・設備等を活用した「図面の読み方・描き方基礎講座」などの3つの連携講座を新たに開講し、45人が参加しました。また、「伝統工芸職人塾」や「林業カレッジ」の塾生に対するビジネスマナー講座を新たに開催し、11人が参加するなど、県内の人材育成機関との連携を強化して、受講者層の拡大を図りました。</p>
<p>5 先進的な医療と福祉、健康長寿のふるさと貢献</p> <p>◇みずから伸ばす「健康寿命」</p> <p>○健康長寿もうひと働き</p> <p>・「シニア人材活躍支援センター」の就職コーディネーターによる専門的な技術や経験を持つシニア人材と県内企業とのマッチングを行い、企業が求める人材を確保します。 (平成27年度 19人)</p> <p>シニア人材マッチング数 30人増(累計49人)</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>「シニア人材活躍支援センター」の就職コーディネーターが県内企業を訪問し、55社から89人の求人を開拓しました。</p> <p>また、県内6か所において、シニア人材向け説明会を7回開催し、134人の求職登録につなげるなど、積極的に求人・求職の情報収集を行いました。</p> <p>これらの情報に基づいて、就職コーディネーターが雇用条件等の調整を行い、40人の就業につなげました。</p> <p>シニア人材マッチング数 40人(累計59人)</p>

項目	実施結果
<p>6 美しい県土、楽しく便利なまちの形成</p> <p>◇道路・港湾の重点整備と利用促進【部局連携】</p> <p>○敦賀港・福井港の利用促進</p> <p>・県内や関西・中京の荷主企業への営業活動や、敦賀港・福井港を紹介する都市圏でのセミナー開催などを進め、県内港湾への利用転換と取扱貨物量を増やします。</p> <p>(平成 27 年 敦賀港 29,400TEU) (平成 27 年 福井港 60.5 万トン)</p> <p>敦賀港外貿コンテナの取扱貨物量 30,000TEU</p> <p>福井港の取扱貨物量(石油製品・重油を除く) 63万トン</p> <p>・テクノポート福井においては、防風林帯の産業用地造成工事を完了します。また、公共用地の転用や転売可能な企業の未利用地の活用を進めます。</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>敦賀港・福井港の貨物取扱量については、約600件の荷主企業への営業活動を行いました。</p> <p>また、滋賀県(10月)と岐阜県(11月)でセミナーを開催するなど、精力的なポートセールスを行いました。</p> <p>敦賀港外貿コンテナの取扱貨物量 30,618TEU</p> <p>福井港の取扱貨物量(石油製品・重油を除く) 65.2万トン</p> <p>防風林帯の造成を進め、2.4haの産業用地を確保しました。</p> <p>また、公共用地の転用や企業の未利用地を活用するため、関係各課や誘致企業との検討会において、協議を進めています。</p>
<p>○クルーズ客船の誘致・受入</p> <p>・経済、観光など約30の団体で構成する「海外クルーズ客船誘致協議会(仮称)」を8月までに設置し、県内の受入れ体制を整備するとともに、船社や代理店への売り込みを強化し、海外クルーズ客船の初寄港や国内クルーズ客船の寄港を増やします。</p> <p>(平成 28 年 5 回)</p> <p>寄港決定回数 6 回</p>	<p>[成果等] 目標を達成しました。</p> <p>クルーズ客船の誘致に向け、官民20団体で構成する「海外クルーズ客船誘致推進会議」を8月に設立し、国内外の船社や旅行会社など延べ約100社を超える営業訪問を行いました。</p> <p>こうした活動により、海外クルーズ客船「ダイヤモンド・プリンセス」の初寄港や3年ぶりに国内最大のクルーズ客船「飛鳥II」の寄港が決定しました。</p> <p>寄港決定回数 6 回</p>

【実施結果の区分】

- ・目標を上回って達成しました。(例:成果が目標を概ね2割超えて達成されたもの)
- ・目標を達成しました。(例:成果が目標どおり達成されたもの)  
or 目標を達成しました。(さらに強化します)(例:数値目標を達成したが、課題が残るもの)
- ・目標を一部達成しませんでした。(例:成果の一部が目標に及ばなかったもの)
- ・目標にはいたりませんでした。(例:成果が目標に及ばなかったもの)
- ・引き続き実施します。(例:成果を上げるためには年度を超えて実行する必要があるもの)